

不登校の予防に関する教師に対する意識調査2

—不登校生徒数の減少を目指して—

Awareness Survey Report for Teachers Regarding Prevention of School Refusal Part 2
—Aiming to Reduce the Number of School Refusal Children—

原口 政明

(こども学科 准教授)

要旨 筆者は、原口(2022)³¹⁾において、中学校教師へのアンケート調査を実施して、不登校予防に向けた教師の意識の実態を捉え、不登校予防の学校の在り方を検討した。原口(2022)³¹⁾で、属性に関する項目、自由記述の項目についてはすでに分析を加えており、今回は、さらに詳細な分析を加えることとした。因子分析により不登校予防尺度の検討を行い、「かかわり意識」「組織(支援者)」「組織(教師)」の3因子を抽出した。この3つの不登校予防尺度は、学校における不登校の増減と関連があり、学校の不登校の予防を考える上で、有効な尺度であることが示唆された。さらに、3因子を投入変数とし、クラスター分析を行い、不登校を予防する教師の3つのスタイルを得た。3因子の得点が共に高い不登校予防スタイル「高位群」、3因子の得点が中位の「中位群」、3因子の内2因子が低く1因子が中位の「低位群」に分類された。不登校予防尺度「かかわり意識」「組織(支援者)」「組織(教師)」の得点が高い傾向のある教師は、低い教師より、不登校を予防しやすいことがわかった。また、不登校予防スタイル「高位群」に属する教師は、不登校減少校に多くおり、「低位群」に属する教師は、不登校増加校に多くいる傾向があることがわかった。これらの結果から、教師の不登校予防尺度「かかわり意識」「組織(支援者)」「組織(教師)」の意識が高い教師や学校組織ほど、不登校を予防していることが明らかになった。

【キーワード：不登校 予防 未然防止 早期発見・早期対応 意識 かかわり 組織】

1. 不登校をめぐる現状

文部科学省(2021)⁷⁾は、令和2年度問題行動等調査において、小・中学校における不登校児童生徒数が調査開始以来最多の196,127人となったこと、コロナ禍による生活環境の変化により登校する意欲が湧きにくい状況にあった可能性があること、学校内・外のいずれの機関においても相談・指導を受けていない不登校児童生徒が34.3%(67,294人)いることを受け、「登校するという結果のみを目標とせず社会的自立を図ること、状況によって休養が必要、学校に行けなくても悲観する必要はなく様々な教育機会を活用する」という不登校への考え方を示した。また、「不登校傾向のある児童生徒に関する支援ニーズの把握」について示し、「相談につながりにくい課題を抱えている児童生徒を学校・教育委員会において早期に把握し、適切な支援につなげていくことが必要」としているが、未だに、不登校未然防止の考えが明確に示されず、小・中学校現場においては、不登校予防に関する具体的な方策がとられて

いない現状があると思われる。

平成4年、文部省(当時)(1992)³⁾は、「不登校はどの子にも起こりうる」と報告し、「どの子にも起こりうる」ということから、登校刺激を控えるなど、学校の対応に消極的な面が見られるなどして、この報告後、不登校児童生徒数は増加傾向をたどった。

そこで、文部科学省(2003)⁴⁾では、学校の消極的な対応の限界を指摘し、「本人の登校への適切な働きかけを行うこと」や「発達障害のある児童生徒に適切な対応をとること」などの視点を示した。その後、文部科学省(2016)⁵⁾は、「不登校を『問題行動』と判断してはならない」、「学校復帰を前提としない」、「予兆への対応を含めた初期段階からの組織的・計画的な支援が必要である」、「教育支援センターや不登校特例校、ICTを活用した学習支援、フリースクール・夜間中学での受け入れなど関係機関等を活用し社会的自立への支援を行う」などと報告した。さらに、文部科学省(2019)²⁾では、文部省(1992)³⁾、文部科学省

(2003)⁴⁾、文部科学省(2016)⁵⁾の通知を、「学校復帰を前提」としていることで齟齬が生じるとして廃止し、新たに通知を出して、不登校対応の指針を示した。このように、不登校対応への変遷過程を経て、そのたびに、学校における不登校対応のスタンスに影響を及ぼし、不登校の数にも変化をもたらしてきた。

文部科学省(2019)²⁾では、「学校外の関係機関の活用の促進」、「学校復帰を前提としない」などの考え方が広まり、児童生徒やその保護者及び教師の「児童生徒が学校に行く」という意識が弱まり、不登校はさらに増加していくものと予想される。通知内容は正しいことを述べているが、「学校復帰を前提としない」という言葉が独り歩きをし、どう通知を捉えるかによって、児童生徒やその保護者及び教師の不登校に対する意識に変化をもたらしていくと思われる。特に、不登校の児童生徒にかかわる教師は、通知の意味を正しく理解し、学校全体として共通理解して、不登校の実践に取り組んでいく必要がある。市町村単位、都道府県単位、国単位で共通理解していかなければならない。

このように国として、目まぐるしく不登校への対応スタンスが変わる中、都道府県、市町村では、行政単位で、自らの自治体の実態を確実に把握し、適切な不登校への対応策を打ち出していくことが求められる。この打ち出し方次第で、各自治体間で大きな不登校対策の差が生じてくると考えられる。今こそ、通知でも述べられているように、未然防止としての「児童生徒が不登校にならない、魅力ある学校づくりを目指すことが重要であること」、早期発見・早期対応としての「予兆への対応を含めた初期段階からの組織的・計画的な支援が必要であること」を意識した、自治体としてのスタンスをはっきり持った、不登校施策を打ち出し、学校が不登校対応のスタンスをしっかりと持って、取り組みやすい環境を作っていく必要があると考えられる。

筆者は、原口(2022)³¹⁾で不登校の予防に関する教師の意識について述べたが、本研究においては、継続して教師の不登校の予防に対する意識や学校としての組織の在り方について、さらに詳細な分析を加えていく。

II. 本研究の目的

中学校教師に対する不登校の予防に関するアンケート調査を分析し、教師の不登校の予防に対する意識や学校としての組織の在り方が不登校の予防にどのような影響を及ぼすかについて検討する。

III. 方法

III-1. 対象

埼玉県A市内中学校16校の中学校教師360名に、アンケート調査を送付した。280名分について回収し、欠損等32名分を除き、248名分(67.4%)を研究の対象とした。

III-2. 手続き

1) アンケート調査の作成

渡部ら(2000)²¹⁾、網谷ら(2001)²²⁾、小林ら(2006)¹⁹⁾、山本(2010)²³⁾、米沢ら(2014)²⁴⁾、文部科学省(2014)²⁵⁾、A市教育委員会(2015)²⁶⁾の論文にある既存のアンケート調査の項目を列挙し、それらより今回の研究にふさわしい項目とした。さらに、専門家、大学院生等10名で、内容的妥当性を検討、33項目のアンケート調査を実施した。また、原口(2022)³¹⁾で、属性に関する項目、自由記述の項目についてはすでに分析を加えている。

2) アンケート調査の実施

埼玉県A市内の全中学校16校にアンケート調査を持参し、校長に依頼し、2019年7月16日から9月13日まで実施した。

3) 回答形式

回答形式は「そう思わない(1点)」「どちらかといえばそう思わない(2点)」「どちらともいえない(3点)」「どちらかといえばそう思う(4点)」「そう思う(5点)」の5件法を採用した。

4) 倫理的配慮

本研究は、筑波大学人間系研究倫理委員会の承認(課題番号第東2019-27号)を得て行った。また、アンケート調査実施にあたっては、埼玉県A市教育委員会およびA市内16中学校の校長の同意・承諾を得て、研究に参加いただいた皆様に不利益がないよう万全の注意を払って行った。

5) 調査対象校の不登校生徒数

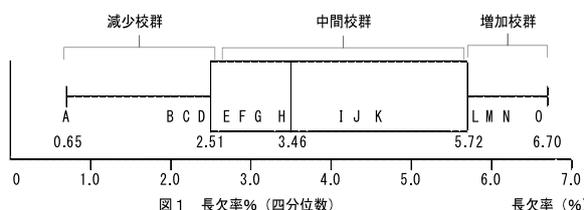
調査対象校の不登校生徒数などの調査データは、市教育委員会の数値データを利用した(表1)。増減校の区分は、長期欠席率をもとに分類し

た。不登校数，病気欠席等数の基準の置き方に，各校の大きな差が確認されたため，不登校数と病気欠席等数を合わせた長期欠席数を，増減校を分類する際の基準とした。

四分位偏差を求め，第1四分位点以下の長期欠席率の低い順に4校を減少校，第3四分位点以上の高い順に4校を増加校，四分位範囲の7校を中間校とした(図1)。なお，不登校減少校群に62名，中間校群に123名，増加校群に63名の教師が所属していた。

表1 長期欠席の状況

中学校	生徒数 (人)	不登校数 (人)	病気欠席等数 (人)	長期欠席数 (人)	長欠率 (%)
A	155	1	0	1	0.65
B	203	3	1	4	1.97
C	130	3	0	3	2.31
D	319	6	2	8	2.51
E	151	2	2	4	2.65
F	394	4	7	11	2.79
G	494	15	0	15	3.04
H	664	12	11	23	3.46
I	266	11	0	11	4.14
J	260	11	0	11	4.23
K	88	1	3	4	4.55
L	507	25	4	29	5.72
M	354	7	14	21	5.93
N	303	12	7	19	6.27
O	209	7	7	14	6.70



III-3. アンケート調査の分析手順

1) 因子の抽出

アンケート調査結果について因子分析を行い，不登校を予防する教師の取組に関する因子（以下，不登校予防尺度とする）を抽出する。以下のすべての分析を含め，統計処理には IBM SPSS statistics Ver.25 を用いた。

2) 不登校予防尺度の分析

ア. 不登校予防尺度の特徴の分析

抽出した不登校予防尺度の得点を算出するとともに，不登校予防尺度間の関係について，相関分析を用いて分析する。

イ. 不登校減少校群，中間校群，増加校群での不登校予防尺度得点の差の分析

不登校減少校群，中間校群，増加校群の不登校予防尺度得点の差について1要因分散分析を用いて分析する。

不登校予防尺度得点を，不登校減少校群，中間校群，増加校群の間で多重比較する。

3) 不登校予防尺度の分類及び得られた群の特徴の分析

ア. 不登校予防尺度の分類

不登校予防尺度の下位尺度得点を投入変数としたクラスター分析を用いて，調査対象者を群に分ける。

イ. 得られた群ごとの不登校予防尺度得点の差の分析

得られた群ごとの不登校予防尺度得点を1要因分散分析を用いて分析する。

多重比較を実施し，得られた群と不登校予防尺度得点との関係を分析する。

4) 得られた群と不登校減少校群，中間校群，増加校群の関係の分析

ア. 得られた群と不登校減少校群，中間校群，増加校群の間の教師数の分類

得られた群と不登校減少校群，中間校群，増加校群3群に所属する教師数を確認する。

イ. 各学校における得られた群の教師数の分類

各校における得られた群の教師数を確認する。

ウ. 不登校増減校得点の得られた群間での差の分析

クラスター分析によって得られた群で，不登校の増減の様子を学校ごとに得点化して得た不登校増減校得点のランクを Kruskal-Wallis 検定で分析する。

IV. 結果

IV-1. 不登校予防尺度の抽出

主因子法・プロマックス回転により，因子（不登校予防尺度）の検討を行った。

第3因子まで累積寄与率は56.71%であり，固有値の変化は5.11, 2.25, 1.14, 0.88 というものであり，第4因子以降の値が1より小さくなっており，3因子を仮定した。Kaiser-Meyer-Olkin の標本妥当性の測度は，0.866 と高く妥当であると判断した。抑制する最小の絶対値を0.40とした。7項目からなる第1因子は，表2に示したように，「生徒が安心して登校できる学級の雰囲気

作っている」、「生徒が発するサインを見逃さないようにしている」、「不登校傾向のある生徒に日常から多くかかわるようにしている」、「学級で孤立気味の生徒をそのままにせず、仲間に入れるように働きかけている」、「生徒を不登校にさせないように、積極的に生徒にかかわっている」、「生徒の話の傾聴することで生徒の気持ちを日常から支えている」、「不登校解消（不登校状態にある生徒の改善）のために、積極的に生徒にかかわっている」などの項目からなるため、教師が生徒の実態を積極的に早期に発見し、早期に対応する姿勢と捉え、「かかわり意識」因子と命名した。

5項目からなる第2因子は、「教師へのスクールカウンセラーの専門的な指導が役立っている」、「教師への巡回相談員の専門的な指導が役立っている」、「校長の不登校対策の方針がしっかり示されているので活動しやすい」、「学習の遅れを取り戻すために、個別指導をしている」、「教室とは別の場で居場所を作って登校しやすいようにしている」などの項目からなるため、教師が指導的立場の学校関係者から支援を受けるなど、縦の組織としてチーム学校で不登校対応に取り組む内容であることから、「組織（支援者）」因子と命名した。

3項目からなる第3因子は、「不登校支援に関して、学校全体の共通理解を図ることができている」、「不登校担当の教師（教育相談主任や生徒指導主任など）がリードして指導助言に当たっている」「不登校支援においてチームでかかわるようにしている」の項目からなり、教師が教師間のつながりで横の組織として不登校対応に取り組む内容であることから、「組織（教師）」因子と命名した。

Cronbachの α 係数は、第一因子が.832、第2因子が.793、第3因子が.726であった。 α 係数から、全体として内的整合性は高いと判断し、一定の信頼性が保証されるとした。(表2)

表2 不登校予防の因子分析結果

第1因子 かかわり意識 $\alpha = 0.832$		M	SD	因子I	因子II	因子III
設問26	生徒が安心して登校できる学級の雰囲気を作っている。	4.20	0.63	0.753	0.024	-0.209
設問25	生徒が発するサインを見逃さないようにしている。	4.23	0.63	0.676	0.116	-0.075
設問10	不登校傾向のある生徒に日常から多くかかわるようにしている。	4.10	0.74	0.659	0.005	0.094
設問33	学級で孤立気味の生徒をそのままにせず、仲間に入れるように働きかけている。	4.18	0.66	0.655	0.098	-0.173
設問5	生徒を不登校にさせないように、積極的に生徒にかかわっている。	4.38	0.64	0.626	-0.162	0.220
設問9	不登校傾向のある生徒の登校を促すため、家まで迎えに行っている。	4.26	0.60	0.592	-0.139	0.216
設問4	不登校解消（不登校の状態にある生徒の改善）のために、積極的に生徒にかかわっている。	4.10	0.85	0.498	0.113	0.101
第2因子 組織（支援者） $\alpha = 0.793$		M	SD	因子I	因子II	因子III
設問14	教師へのスクールカウンセラーの専門的な指導が役立っている。	3.86	0.89	-0.260	0.901	-0.072
設問13	教師への巡回相談員の専門的な指導が役立っている。	3.69	0.93	-0.028	0.749	0.021
設問24	校長の不登校対策の方針がしっかり示されているので活動しやすい。	4.00	0.85	0.126	0.533	0.067
設問15	学習の遅れを取り戻すために、個別指導をしている。	3.40	1.08	-0.008	0.499	0.103
設問12	教室とは別の場所で居場所を作って登校しやすいようにしている。	4.33	0.76	0.093	0.446	0.180
第3因子 組織（教師） $\alpha = 0.726$		M	SD	因子I	因子II	因子III
設問6	不登校支援に関して、学校全体の共通理解を図ることができている。	4.03	0.84	0.040	-0.021	0.657
設問11	不登校担当の教師（教育相談主任や生徒指導主任など）がリードして指導助言に当たっている。	4.04	0.90	-0.122	0.226	0.640
設問7	不登校支援において、チームでかかわるようにしている。	4.25	0.77	-0.019	0.112	0.633
累積寄与率 56.71%		因子間相関		I	II	III
				II 0.320**		
				III 0.492**	0.541**	

** $p < .01$

IV-2. 不登校予防尺度の分析

1) 不登校予防尺度の特徴の分析

α 係数から、全体として内的整合性は高く、一定の信頼性が保証されると判断し、不登校予防尺度の3つの下位尺度に相当する項目の平均値を算出したところ、「かかわり意識」下位尺度得点(M=4.21,SD=0.48)、「組織（支援者）」下位尺度得点(M=3.86,SD=0.67)、「組織（教師）」下位尺度得点(M=4.11,SD=0.67)であった。

不登校予防尺度間の関係について相関分析を実施した結果を表3に示す。3つの下位尺度は互いに有意な正の相関を示した。「かかわり意識」と「組織（支援者）」、「かかわり意識」と「組織（教師）」は弱い正の相関、「組織（支援者）」と「組織（教師）」は中程度の正の相関を示した。

表3 不登校予防の下位尺度相関

	かかわり意識	組織（支援者）	組織（教師）	M	SD	α
かかわり意識	-	.320**	.492**	4.21	0.48	0.832
組織（支援者）		-	.541**	3.86	0.67	0.793
組織（教師）			-	4.11	0.67	0.726

** $p < .01$

2) 不登校減少校群、中間校群、増加校群での差の検討

不登校減少校群、中間校群、増加校群の不登校予防尺度得点の差について1要因分散分析を用いて分析した。

不登校減少校群、中間校群、増加校群の各群間

での不登校予防下位尺度の差の検討を行った結果、「かかわり意識」、「組織（支援者）」、「組織（教師）」でともに有意な群間差がみられた（かかわり意識： $F(2,245) = 3.25, p < .05$ ，組織（支援者）： $F(2,245) = 15.18, p < .001$ ，組織（教師）： $F(2,245) = 11.83, p < .001$ ）。（表4）

表4 不登校減少校群、中間校群、増加校群間の差

	減少校群 平均値	中間校群 平均値	増加校群 平均値	F値
かかわり意識	4.34	4.16	4.16	3.25*
組織（支援者）	4.15	3.88	3.52	11.83***
組織（教師）	4.40	4.16	3.84	4.34***

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

多重比較の結果（図2，図3，図4，図5）、「かかわり意識」の平均値は，不登校減少校群と中間校群の間に5%水準で有意差がみられた。減少校群と増加校群間，中間校群と増加校群間では有意差はみられなかった。

「かかわり意識」の平均値は，減少校群>中間校群=増加校群という関係であった。減少校群が高く，中間校群と増加校群は同じであった。

「組織（支援者）」は，最も高いのが減少校群と増加校群間で0.1%水準，次いで中間校群と増加校群間で1%水準，減少校群と中間校群間で5%水準であった。

「組織（支援者）」の平均値は，減少校群>中間校群>増加校群の関係で，減少校群，中間校群，増加校群の順に高かった。

「組織（教師）」は，最も高いのが減少校群と増加校群間で0.1%水準，次いで中間校群と増加校群間で5%水準，減少校群と中間校群間で5%水準であった。

「組織（教師）」平均値は，減少校群>中間校群>増加校群の関係で，減少校群，中間校群，増加校群の順に高かった。

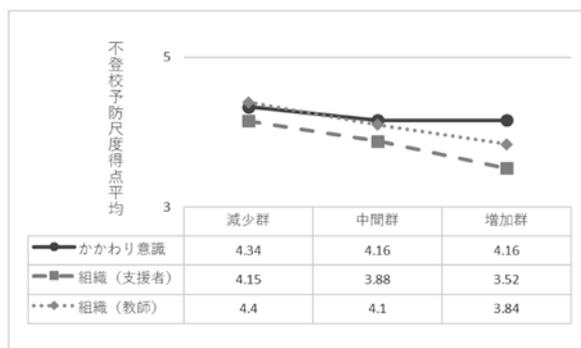


図2 3群の不登校予防尺度得点

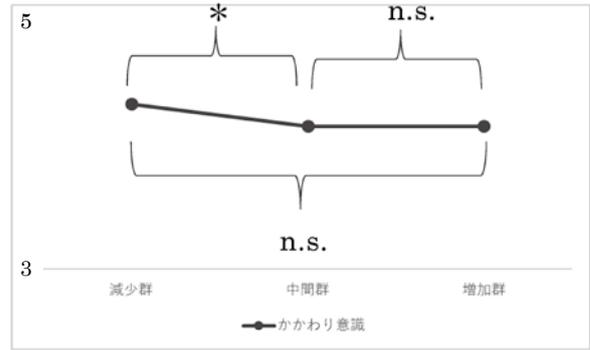


図3 かかわり意識の不登校予防尺度得点

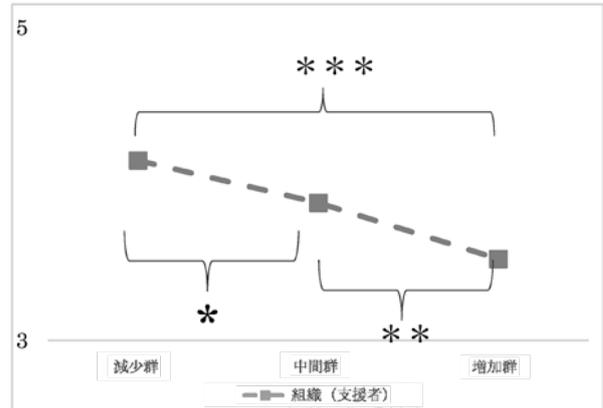


図4 組織（支援者）の不登校予防尺度得点

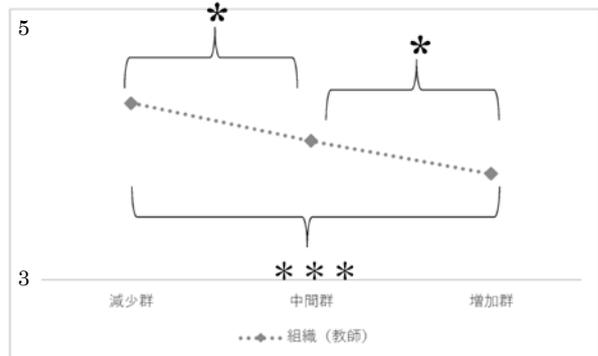


図5 組織（教師）の不登校予防尺度得点

IV-3. 不登校予防尺度の分類及び得られた群の特徴の分析

1) 不登校予防尺度の分類

3つの不登校予防尺度の「かかわり意識」得点、「組織（支援者）」得点、「組織（教師）」得点を投入変数として用いて，Ward法によるクラスター分析を行い，3つのクラスターを得た。第1クラスターには107名，第2クラスターには76名，第3クラスターには65名の調査対象者が含まれていた。

2) 得られた群ごとの不登校予防尺度得点の差の分析

得られた群ごとの不登校予防尺度得点を1要因分散分析を用いて分析した。

得られた3つのクラスターでの各不登校予防尺度得点の差の検討を行うために、各下位尺度得点について1要因分散分析を行った。その結果、「かかわり意識」「組織（支援者）」「組織（教師）」でともに有意な群間差がみられた（「かかわり意識」： $F(2,245) = 104.55, p < .001$ 、組織（支援者）： $F(2,245) = 137.69, p < .001$ 、組織（教師）： $F(2,245) = 161.32, p < .001$ ）。

図6に各群の平均値を示す。第1クラスターは、「かかわり意識」、「組織（支援者）」、「組織（教師）」が高い傾向を示したため、不登校予防スタイル高位群とした。

第2クラスターは、「かかわり意識」、「組織（支援者）」、「組織（教師）」が中位の傾向を示したため、不登校予防スタイル中位群とした。

第3クラスターは、「組織（支援者）」、「組織（教師）」が低い傾向を示し、「かかわり意識」が中位の傾向を示したため、不登校予防スタイル低位群とした。

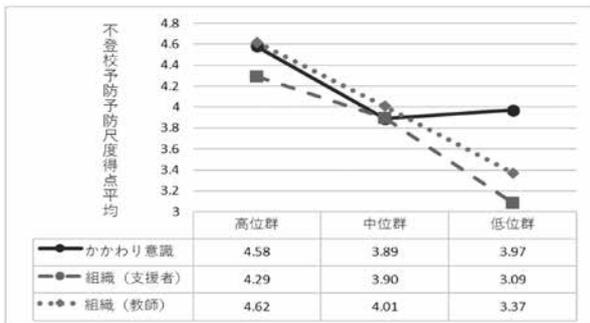


図6 3群の不登校予防尺度得点

不登校予防スタイル高位群、中位群、低位群間の多重比較をした。

次に、TukeyのHDS法（5%水準）による多重比較を行った。

「かかわり意識」は不登校予防スタイル高位群と中位群の間、高位群と低位群に0.1%水準で有意差がみられた。中位群と低位群の間では有意ではなかった。「かかわり意識」については高位群>中位群=低位群という結果が得られた（図7）。

「組織（支援者）」は不登校予防スタイル高位群、中位群、低位群の3群のいずれの間にも、0.1%水準で有意差がみられた。「組織（支援者）」については高位群>中位群>低位群という結果が得られた（図8）。

「組織（教師）」は不登校予防スタイル高位群、中位群、低位群の3群のいずれの間にも、

0.1%水準で有意差がみられた。「組織（支援者）」については高位群>中位群>低位群という結果が得られた（図9）。

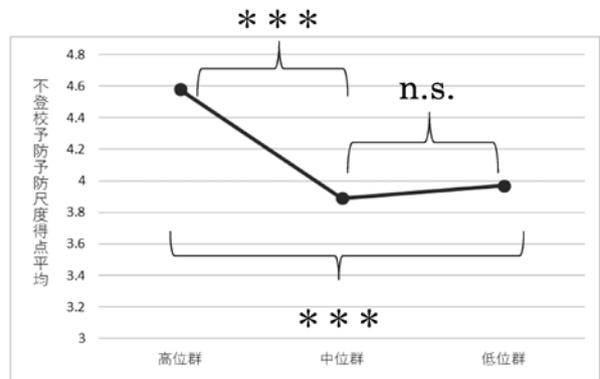


図7 かかわり意識の不登校予防尺度得点

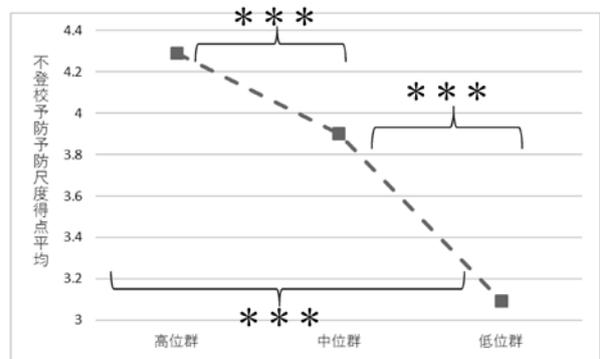


図8 組織（支援者）」の不登校予防尺度得点

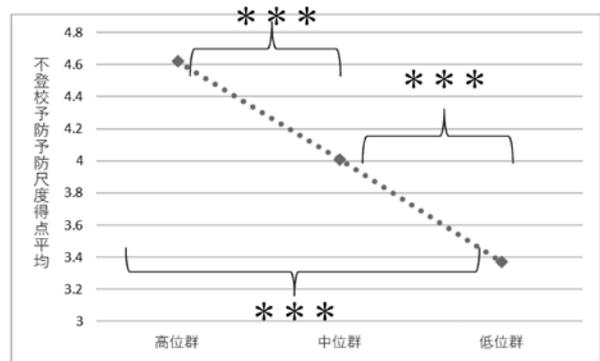


図9 組織（教師）」の不登校予防尺度得点

IV-4. 不登校予防スタイル高位群、中位群、低位群と不登校減少校群、中間校群、増加校群の関係の分析

1) 不登校予防スタイル高位群、中位群、低位群と不登校減少校群、中間校群、増加校群間の教師数の分類

不登校予防スタイル高位群、中位群、低位群の3群と不登校減少校群、中間校群、増加校群の3群に所属する教師数を分類した。不登校予防スタ

イル高位群, 中位群, 低位群と不登校増加校群, 中間校群, 減少校群の教師数のクロス集計結果を表5に示す。

不登校予防スタイル高位群, 中位群, 低位群の3群と不登校減少校群, 中間校群, 増加校群3群に所属する教師数の χ^2 検定の結果, 人数の比は $\chi^2=24.77, df=4, p<.001$ で有意であり, 教師数の偏りがあることが判明した。

表5 不登校予防スタイル高位群, 中位群, 低位群と不登校減少校群, 中間校群, 増加校群間の教員数(人)

	不登校予防スタイル高位群	不登校予防スタイル中位群	不登校予防スタイル低位群	合計
不登校減少校群	36(58.1%)	19(30.6%)	7(11.3%)	62(100%)
不登校中間校群	48(39.0%)	46(37.4%)	29(23.6%)	123(100%)
不登校増加校群	23(36.5%)	11(17.5%)	29(46.0%)	63(100%)
合計	107(43.2%)	76(30.6%)	65(26.2%)	248(100%)

2) 各校における不登校予防スタイル高位群, 中位群, 低位群の教師数の分類

各校における得られた群の教師数を分類した。

各校における不登校予防スタイル高位群・中位群・低位群の教師数を表6に示した。

不登校減少校群の4校の内, 全てで不登校予防スタイル高位群の教師が不登校予防スタイル低位群の教師より多く, 2.5倍以上であった。不登校増加校群の4校の内, 2校で不登校予防スタイル高位群の教師が不登校予防スタイル低位群の教師より多く, 1校が同数であった。

表6 市内各中学校不登校予防スタイル高位群, 中位群, 低位群の教師数

中学校	増減校区分	所属教師数(人)	不登校予防高位群教師数(人)	不登校予防中位群教師数(人)	不登校予防低位群教師数(人)
A	減少校	14(100%)	11(78.6%)	3(21.4%)	0(0%)
B	減少校	11(100%)	8(72.7%)	1(9.1%)	2(18.2%)
C	減少校	15(100%)	7(46.7%)	5(33.3%)	3(20.0%)
D	減少校	19(100%)	8(42.1%)	9(47.4%)	2(10.5%)
E	中間校	10(100%)	4(40.0%)	5(50.0%)	1(10.0%)
F	中間校	23(100%)	9(48.6%)	9(48.6%)	5(21.8%)
G	中間校	22(100%)	9(40.9%)	8(36.4%)	5(22.7%)
H	中間校	31(100%)	11(35.5%)	14(45.6%)	6(19.4%)
I	中間校	9(100%)	0(0%)	7(77.8%)	2(22.2%)
J	中間校	20(100%)	11(55.0%)	2(10.0%)	7(35.0%)
K	中間校	10(100%)	6(60.0%)	2(20.0%)	2(20.0%)
L	増加校	26(100%)	11(42.3%)	5(19.2%)	10(38.5%)
M	増加校	19(100%)	6(31.6%)	0(0%)	13(68.4%)
N	増加校	10(100%)	3(30.0%)	3(30.0%)	4(40.0%)
O	増加校	9(100%)	3(33.3%)	3(33.3%)	3(33.3%)
計		248(100%)	107(43.2%)	76(30.6%)	65(26.2%)

3) 不登校増減校得点の予防スタイル高位群, 中

位群, 低位群での差の分析

不登校予防スタイル高位群・中位群・低位群で, 不登校増減の様子を学校ごとに得点化して得た不登校増減校得点のランクをKruskal-Wallis検定で分析した。

なお, 不登校増減校得点は, 不登校減少校群に所属する教師を不登校増減校得点ランク1, 中間校群を増加校得点ランク2, 増加校群を不登校増減校得点ランク3として算出した。

3群の不登校予防スタイルの教師が交じり合って所属している各学校において, 不登校の予防効果に差が出るかどうかを不登校予防スタイル高位群, 中位群, 低位群の3群間で比較した。

不登校予防スタイル高位群, 中位群, 低位群の間での不登校増減校得点のランクをKruskal-Wallis検定を用いて確かめ, 3群全体で0.1%水準の有意差が認められた($H(K)=19.51, df=2, p=0.01$)。

その後, Bonferroni補正のMann-WhitneyのU検定による比較を行うと, 高位群と低位群は0.1%水準, 中位群と低位群は1%水準で有意差が認められた。高位群と中位群の間では有意差は認められなかった。

不登校予防スタイル高位群, 中位群, 低位群の不登校増減校得点平均ランクは, (高位群=112.87, 中位群=114.34, 低位群=155.53)であった。不登校増減校得点ランクは, 高位群<中位群<低位群の関係であり, 高位群と中位群がほぼ同じで, 高位群と中位群が低位群より小さかった。

V. 考察

V-1. 不登校予防尺度の抽出

質問項目は, 33項目としたが, 18項目を削除することとなり, 15項目からなる因子を見出した。(Kaiser-Meyer-Olkinの標本妥当性測度0.832, Cronbachの α 係数第一因子.832, 第2因子.793, 第3因子.726)。

寄与率の最も高かった第1因子の「かわり意識」は, 「生徒が安心できる学級雰囲気」, 「サインを見逃さない」, 「不登校傾向生徒に多くかわる」, 「孤立気味の生徒を仲間に入れる」, 「不登校にさせないかわり」, 「不登校傾向生徒を家まで迎えに行く」, 「不登校状態生徒への積極的かわり」の7項目からなる。

第1因子の7項目の内、「生徒が安心できる学級雰囲気」は未然防止に当たり、「サインを見逃さない」、「不登校傾向生徒に多くかかわる」、「孤立気味の生徒を仲間に入れる」、「不登校にさせないかわり」、「不登校傾向生徒を家まで迎えに行く」は初期対応に、「不登校状態生徒への積極的にかかわり」はすでに不登校状態にある生徒への不登校解消の支援に当たる。共に、生徒に積極的にかかわる「意識」や姿勢を表す項目となっている。初期対応に当たる不登校の早期発見・早期対応に重点を置いた対応の必要性を多くの教師が意識していると考えられる。不登校予防のために、教師が積極的に生徒にかかわっていくことの大切さを示していると考えられる。

第2因子と第3因子は、「組織」に関する内容項目であった。第2因子では、学校外からの支援者の援助や教室以外での支援に関わる内容であり、「組織（支援者）」とし、第3因子は、学校内の教師にかかわる「組織」であるため、「組織（教師）」とした。「組織」が2つの因子に分かれるのは想定していなかったが、教師は普段の実践において、「組織」を教師間の横の連携である「組織（教師）」と、教師をサポートする立場のスクールカウンセラー、巡回相談員、校長や「個別指導」、「別の居場所」のような本来の教師の業務をサポートする支援者、支援内容、支援の場に当たる縦の連携である「教師（支援者）」に分けて捉えると整理しやすいと考えられる。

第2因子は、「スクールカウンセラーの指導」、「巡回相談員の指導」、「校長の方針」、「学習の個別指導」、「教室とは別の居場所」の項目からなり、教師を援助する周りの組織体制を表す内容となっている。

第3因子「組織（教師）」は、「不登校支援においてチームでかかわるようにしている」、「不登校担当の教師（教育相談主任や生徒指導主任など）がリードして指導助言に当たっている」、「不登校支援に関して、学校全体の共通理解を図ることができている」の項目からなり、教師が教師間のつながりで、同僚性を大切に、組織として不登校支援に取り組む内容であると考えられる。

V-2. 不登校予防尺度の特徴の分析

3つの不登校予防尺度はすべての組み合わせに

おいて有意な正の相関を示している。本研究において、導き出した3つの尺度は、お互いに影響しあっていることも確かめられたが、尺度に属する質問項目がどのように影響を及ぼし合っているかについては、今後明らかにしていく必要がある。今回の結果からは、「組織（支援者）」と「組織（教師）」との間の中程度の相関 ($rs=.552$) が、「かかわり意識」と「組織（支援者）」との間の弱い相関 ($rs=.354$)、「かかわり意識」と「組織（教師）」との間の弱い相関 ($rs=.358$) に比べて高いことから、「組織」に関わる尺度間の相関が大きいと考えられる。学校における不登校への対応をはじめとする様々な対応においては、「組織」の役割が重要であることは周知のことであり、本研究では、「組織」を支援者と教師に分けて検討していくが、その考え方は意義深い視点であると考えられる。「組織」について、ひとくくりに検討を加えるのではなく、「組織」をさらに2つに分けて考えることにより、より効果的な実践を導き出せる可能性を秘めていると考えられる。不登校予防尺度「かかわり意識」は、「組織」に関係する「組織（支援者）」、「組織（教師）」の2つの尺度が土台となって、実行に移される内容であると考えられる。しかし、どのように影響し合っているのかは不明であり、今後検討していく必要がある。

因子分析においては、不登校予防の効果的な因子を導き出したのではなく、回答の傾向を導き出したのであり、必ずしも、効果をあげることのできる項目のみから構成されているとも言い切れないことは考慮していかなければならないと考えられる。

V-3. 不登校予防尺度の分析

1) 不登校減少校群、中間校群、増加校群での差の検討

不登校減少校群、中間校群、増加校群の不登校予防尺度得点の関係について1要因分散分析を用いて分析した。

その結果、「かかわり意識」、「組織（支援者）」、「組織（教師）」とともに有意な群間差がみられ、不登校の予防においては、学校の不登校増減の状況に、「かかわり意識」、「組織（支援者）」、「組織（教師）」の在り方が影響していることが示唆された。要するに、不登校予防尺度

「かかわり意識」,「組織（支援者）」,「組織（教師）」は、学校における不登校の増減と関連があり、学校の不登校の予防を考える上で、有効な尺度であると考えられる。

2) 不登校減少校群, 中間校群, 増加校群の間での不登校予防尺度得点の多重比較

不登校予防尺度得点の不登校減少校群, 中間校群, 増加校群の間での多重比較を行った結果,「組織（支援者）」,「組織（教師）」ともに, 最も高いのが減少校群と増加校群間で0.1%水準, 次いで中間校群と増加校群間で5%水準, 減少校群と中間校群間で5%水準であった。

「組織（支援者）」,「組織（教師）」ともに, 減少校群>中間校群>増加校群という結果が得られたことから, 減少校群, 中間校群, 増加校群の順に組織がしっかりしていると考えられる。学校の組織がしっかりしていればいるほど, 不登校の予防の効果は大きくなると考えられる。

「かかわり意識」は不登校減少校群と中間校群の間に5%水準で有意差がみられ, 減少校群と増加校群間, 中間校群と増加校群間では有意差はみられなかった。このことから, 減少校群は中間校群より,「かかわり意識」が強いと考えられる。また, 中間校群と増加校群では,「かかわり意識」は同じ程度であると考えられる。

減少校群は中間校群より,「かかわり意識」を強く持っており,「かかわり意識」を強く持てば, 不登校の予防の効果は大きくなると考えられる。ただし, このことは減少校群と中間校群の間で言うことで, 減少校群と増加校群の間, 中間校群と増加校群の間では,「かかわり意識」の差は, 不登校の予防の効果としては表れにくいと考えられる。

V-4. 不登校予防尺度の分類及び得られた群の特徴の分析

1) 不登校予防尺度の分類

不登校予防尺度をもとに, クラスタ分析を用いて, 3つの群を得, 第1クラスターには107名, 第2クラスターには76名, 第3クラスターには65名の調査対象者の人数比が確認された($\chi^2=11.48, df=2, p=0.01$)。この結果は, 3つのそれぞれのクラスターは, それぞれの特徴を有するものと考えられる。以降の分析に十分に堪えうる人数比率を有していると考えられると判断した。

得られた3つの群間での不登校予防尺度の差の1要因分散分析の結果,「かかわり意識」,「組織（支援者）」,「組織（教師）」でともに有意な群間差がみられ, 不登校の予防においては, 得られた群が「かかわり意識」,「組織（支援者）」,「組織（教師）」に影響を及ぼしていると考えられる。

不登校予防スタイル「高位群」,「中位群」,「低位群」の間での多重比較をした結果, 第1クラスターは,「組織（支援者）」,「組織（教師）」,「かかわり意識」の平均値が高い傾向を示し, 第2クラスターは,「組織（支援者）」,「組織（教師）」,「かかわり意識」の平均値が中位の傾向を示し, 第3クラスターは,「組織（支援者）」,「組織（教師）」の平均値が低い傾向を示し,「かかわり意識」の平均値が中位の傾向を示していた。概ね, 3つの不登校予防尺度の高低で3つの教師グループが存在することから, それぞれの尺度の高低が, 他の尺度の高低と関連していることが考えられる。3つの尺度は, 相互に関係し合って, 不登校の予防の効果に影響を与えていると考えられる。今後, さらに尺度間の関連を調べていく必要がある。

このような3つの不登校予防スタイルが導き出され, この3つの不登校予防スタイルは, わかりやすく高位, 中位, 低位と分かれる形となり, イメージしやすいタイプ分けとなり, 不登校を減らしやすい教師をイメージするのに役立つ可能性があると考えられる。

V-5. 不登校予防スタイル高位群, 中位群, 低位群と不登校減少校群, 中間校群, 増加校群の関係の分析

1) 不登校予防スタイル高位群, 中位群, 低位群と不登校減少校群, 中間校群, 増加校群の教師数の分類

学校においては, 不登校予防スタイル高位群, 中位群, 低位群の3群と不登校減少校群, 中間校群, 増加校群の3群に所属する教師数の偏りがあると考えられ, 不登校予防スタイル高位群, 中位群, 低位群に属する教師数の偏りにより, 不登校の増減に影響を及ぼしていると考えられる。

ここからは, 不登校予防スタイル高位群の教師は, 不登校減少校群に多くいて, 低位群の教師は, 不登校増加校群に多くいるという傾向はあるが, どの程度の割合で差が出るのかまでは解明で

きていない。しかし、不登校予防スタイル高位群の教師は、不登校減少校群に多くいるということから、高位群の教師が不登校の減少と関連があると言えると考えられる。また、低位群の教師は、不登校増加校に多くいるということから、低位群の教師が不登校の増加と関連があると言えると考えられる。教師の不登校予防への意識や姿勢が学校の不登校の増減と関連すると考えられ、不登校予防への教師の意識や姿勢、実際にいかに児童生徒にかかわっていくかが重要であることが示唆されたと考えることができる。

2) 各学校における不登校予防スタイル高位群、中位群、低位群の教師数の分類

各校における不登校予防スタイル高位群、中位群、低位群の教師数の偏りがあると考えられ、各校の不登校の増減と関連があると考えられる。不登校予防スタイル高位群が多いこと、低位群が少ないことの影響はあるものと考えられるが、3群の不登校予防スタイルの教師がどのような比で学校に所属すると効果があがるかなどの詳細な分析については今後検討していく必要がある。前述のとおり、各学校においては、不登校予防への教師の意識や姿勢、実際にいかに児童生徒にかかわっていくかが重要であるかが示唆されたと考えることができる。

また、教師スタイルと各学校の組織全体がどのように影響し合っているのか、今後検討していく必要がある。

3) 不登校増減校得点の不登校予防スタイル高位群、中位群、低位群間での差の分析

Kruskal-Wallisの検定の結果、不登校予防スタイル高位群、中位群、低位群の3群ともに、不登校増減校得点ランクに有意差が見られ、教師の不登校予防スタイルの違いが、不登校の増減に影響を及ぼすと考えられる。

また、不登校の予防効果に差が出るかどうかを不登校予防スタイル高位群、中位群、低位群の3群間でそれぞれ比較すると、高位群と低位群(0.1%水準)、中位群と低位群(1%水準)で有意差が見られ、不登校予防スタイル高位群と中位群の方が、低位群より不登校を減らしやすいと考えられる。

不登校予防尺度「組織(支援者)」、「組織(教師)」、「かかわり意識」得点が高いほど、低い教

師より、不登校を予防しやすいと考えられる。

VI. 結論

不登校予防尺度の検討を行い、「かかわり意識」「組織(支援者)」「組織(教師)」の3因子が導き出された。第1因子「かかわり意識」は、「生徒が安心できる学級雰囲気」、「サインを見逃さない」、「不登校傾向生徒に多くかかわる」、「孤立気味の生徒を仲間に入れる」、「不登校にさせないかわり」の順に正の高い負荷量を示し、不登校を予防するための学級雰囲気づくりやサインを見逃さない初期対応など、「不登校にさせないかわり」の必要性が示唆された。

第2因子「組織(支援者)」は、学校外からの支援者の援助や教室以外での支援に関わる内容であり、「スクールカウンセラーの指導」、「巡回相談員の指導」の順に正の高い負荷量となっており、不登校の予防に当たって、教師を援助する周りの組織体制の整備の必要性を表すものとなっている。

第3因子「組織(教師)」は、「不登校支援においてチームでかかわるようにしている」、「不登校担当の教師(教育相談主任や生徒指導主任など)がリードして指導助言に当たっている」、「不登校支援に関して、学校全体の共通理解を図ることができている」の項目からなり、教師が教師間のつながりや同僚性を大切にしたい、組織として不登校対応に取り組む大切さを示すものとなった。

3つの不登校予防尺度はすべての組み合わせにおいて有意な正の相関を示している。どのように関連しているかは、今後の研究で明らかにしていくが、「かかわり意識」因子は、組織に関係する「組織(支援者)」「組織(教師)」の2つの因子が土台となっていることが考えられ、学校における「組織」の在り方の重要性をさらに明らかにしていきたい。

「かかわり意識」「組織(支援者)」「組織(教師)」ともに、不登校の減少校群、中間校群、増加校群間で差があり、学校の不登校の予防を考える上で、有効な尺度であると考えられる。

教師の不登校予防スタイル高位群、中位群、低位群の差からも示されたように、学校は不登校対応に異なる考えを持つ教師の集合体である。その教師がいかに同じ方向を向いて行くかが不登校減少の成否を分ける。高位群が多く、低位群が少な

い方が効果があると考えられる。高位群、中位群、低位群の割合がどのようになれば効果が上がるかなどは解明できなかった。

これらの結果から、教師の不登校予防尺度「かかわり意識」「組織（支援者）」「組織（教師）」の意識が高い教師や学校組織ほど、不登校を予防していると考えられる。

VII. 研究の限界

1) 時間の経過

平成14年度から16年度にかけて実践された原口(2008)²⁸⁾「埼玉県A市不登校半減計画」について検証することを目指したが、A市においては、現在もその趣旨を生かした実践は継続しているものの、時間が経過しているがために分析に限界がある。ただし、実践が15年間で一般化され、その後の実践の経過を検証する上では、利点と捉えることもできる。

2) 不登校の指標

不登校減少校群と増加校群の差を検討するに当たり、各学校の不登校数の統計を収集するためには、前年度の不登校数を使わなければならない。また、「病気」による長期欠席にも「不登校」が潜在化している可能性がある。また、コロナ禍においては、その影響も加味しなければならないと考えられる。各校の不登校数は、病気欠席等の基準の置き方に、各校の大きな差が確認されたため、理由の如何を問わず、30日以上欠席している長期欠席生徒数を指標とした。このように、不登校をカウントする統計上の限界がある。

3) 不登校への考え方の違い

児童生徒を登校させるべきか休ませるべきか、登校刺激を与えるべきか与えないべきか、学校で学ばせるべきか他の施設で学ばせるべきかなど、不登校への対応の考え方には教師も保護者もそれぞれに違いがあり、その考えの違いを調整する上での限界がある。

4) 教師に対するアンケートの限界

今回の調査は、教師を対象とするものであり、子どもの実態、保護者の実態を調査していない。教師側からのみの実態を把握しているための限界がある。

5) 行政との連携

本研究は、市町村全体を一事例とする研究と捉

え進めてきたが、一教師では力の及ばない限界がある。また、市町村の不登校対策の方針によって「かかわり意識」や「組織」が大きく影響を受けるという限界がある。反面、市町村の対応次第では不登校の予防の効果があると考えられる。

VIII. 今後の課題

1) 不登校の予防の実践を、市単位から県単位、県単位から国単位へと拡大し、国全体の不登校数の減少に結び付けたい。

2) 他市との比較をしていく必要がある。

3) 幼稚園、小学校、高校など、他校種との比較が必要である。

4) 研究で得られた知見を実践の場で検証する必要がある。

5) 個票、個別の指導計画に基づく支援を推進していく必要がある。

6) 「生徒を家まで迎えに行く」など、家庭との連携の在り方について、登校刺激の与え方を含め、検討する必要がある。

7) 発達障害の二次障害としての不登校について、予防の視点から検討していく必要がある。

8) 不登校の予防策が、学力の向上や健全育成など、他の教育活動にどのように影響を及ぼすかについて検討していく必要がある。

9) 3つの不登校予防尺度がどのように関連しているのか検討する必要がある。

10) 学校組織の在り方がどのように不登校予防に影響を与えるか解明していく必要がある。

11) より精度の高い、不登校予防モデルを提示していく必要がある。

謝辞

本研究は、筑波大学大学院人間総合学科生涯発達専攻リハビリテーションコースの修士論文を加筆修正したものである。研究にあたっては、筑波大学大学院教授熊谷恵子先生はじめ熊谷研究室の皆様にご指導をいただきました。また、アンケート調査の実施にあたっては、埼玉県A市の教育長様、市内中学校校長様、中学校教諭の皆様にご協力をいただきました。心から感謝申し上げます。

文献

1) 文部科学省.2019年度児童生徒の問題行動・

- 不登校等生徒指導上の諸問題 .2021.
- 2) 文部科学省 .2017 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題 .2019.
 - 3) 文部省 . 登校拒否（不登校）問題について . 不登校に関する調査研究協力者会議 ,1992.
 - 4) 文部科学省 . 今後の不登校への対応の在り方について . 不登校に関する調査研究協力者会議 ,2003.
 - 5) 文部科学省 . 不登校児童生徒への支援に関する最終報告～一人一人の多様な課題に対応した切れ目のない組織的な支援の推進～ . 不登校に関する調査研究協力者会議 ,2016.
 - 6) 文部科学省 . 不登校児童生徒への支援の在り方について（通知） .2019.
 - 7) 文部科学省 . 令和 2 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題 .2021.
 - 8) 牧野幸志 . 中学生を対象としたコミュニケーション・スキル, 精神的健康の性差, 学年差の検討 . 経営情報研究, 摂南大学経営情報学部論集 17(1),2009,1-16.
 - 9) 佐々木正輝・菅原正和 . 小学校における学校心理学的援助の方法と構成的グループエンカウンター（SGE）の有効性 . 岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要（8）,2009,107-117.
 - 10) 妹尾靖晃・寺田和永・津川秀夫 . 不登校の予防に向けて（1）. 日本心理学会大会発表論文集 71(0).2007,3AM053-3AM053.
 - 11) 早川恵子・小林正幸 . 中学校学区を単位とした小中連携支援シートの活用による学校不適応予防の効果 . 学校メンタルヘルス 13(1),2010,27-34.
 - 12) 相澤雅文 . 事例報告 高機能広汎性発達障害児（者）と「不登校」「ひきこもり」の臨床的検討（特集高機能自閉症とアスペルガー症候群）. 障害者問題研究 2(2).2004,147-156.
 - 13) 井上善之・窪島務 . 発達障害を背景にもつ学校不適応に関する研究—不登校についての文献的検討—. 滋賀大学教育学部紀要 1 教育科学 .2008,(58),53-61.
 - 14) 小野昌彦 . 不登校減少プロジェクトシステムの適用とその効果 . 日本行動療法学会第 30 回大会発表論文集 .2004,282-283.
 - 15) 小林正幸 . 不登校は「なぜ減らないのか—これまでの方策の問題点とは— . 児童心理, 不登校の子へのかかわり方 ,2005 年 12 月臨時増刊号, 金子書房 ,2005,94-101.
 - 16) 小野昌彦 . A 町での不登校減少プロジェクト—発生率ワーストワンから不登校ゼロへの軌跡— . 小林正幸・小野昌彦編著, 教師のための不登校サポートマニュアル—不登校ゼロへの挑戦—, 明治図書出版 .2005,75-127.
 - 17) 小野昌彦 . 第 1 章不登校ゼロの達成と維持 . 小野昌彦著, 不登校ゼロの達成, 明治図書出版 .2006,64-82.
 - 18) 小林正幸・小野昌彦 . 教師のための不登校サポートマニュアル～不登校ゼロへの挑戦～ . 明治図書出版 ,2005,39-74.
 - 19) 小林正幸・平野千花子・伊藤透・木村愛・江尻華奈・金暎二・早川恵子・村松綾子 . 不登校半減計画プロジェクトに対する学校関係者の評価に関する研究：不登校問題の改善効果とプロジェクトに対する評価を中心に . 東京学芸大学紀要 ,2006, 総合教育科学系 57,415.
 - 20) 原口政明 . 学校組織による不登校半減への取組 . 小林正幸・橋本創一・松尾直博編著, 教師のための学校カウンセリング, 有斐閣アルマ ,2008,202-209.
 - 21) 渡部学・青木真理 . 不登校を予防する指導・援助の在り方に関する調査報告—教師と児童の意識調査から— . 福島大学教育実践研究紀要 2000,38, 85 - 92.
 - 22) 網谷綾香・菅野信夫 . 不登校に関する教師の意識—教師の登校重視度および不登校のタイプとの関連—. 広島大学大学院教育学研究科紀要 .2001, 第三部, 第 50 号, 333 - 339.
 - 23) 山本奨 . 不登校対応教師効力感に関する基礎的研究 . 岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要 ,2010,9, 163-174.
 - 24) 米沢崇・宮木秀雄・内村菜央・林孝 . 小学校における特別支援教育体制の実働状態を促進する要因の相互関連性 . 教育実践学研究 ,2014,16(1),11-19.
 - 25) 文部科学省 . 不登校に関する実態調査～平成 18 年度不登校生徒に関する追跡調査報告書～ .2014.
 - 26) 熊谷市教育委員会 . 生徒指導心得 .2015,6-10.
 - 27) 熊谷市教育委員会 . 教育相談ハンドブック

2.2001.

- 28) 原口政明・埼玉県熊谷市の取組・小林正幸・大熊雅士編著, 学校でしかできない不登校支援と未然防止, 東洋館出版社, 2008, 49-51.
- 29) 東京教育研究所. すべての子が元気に登校する学校, 子どもたちの健やかな学校生活のために―事例から学ぶ開発的生徒指導の視点―. 2013, 246, 38-39.
- 30) 相馬契太. 不登校の捉え方と居場所の理解. 公教育システム研究, 2013, 12, 29-41.
- 31) 原口政明. 不登校の予防に関する教師に対する意識調査―不登校生徒数の減少を目指して―. 埼玉純真短期大学研究論文集第15号, 2022, 21-37.
- 32) 大橋智・原口政明. 地域におけるポジティブな行動支援としての早期発達支援の「実装」のために: 切れ目のない行動支援を実現するためのコミュニティ支援モデルの展望. 発達障害研究 41(3), 196-204, 2019.
- 33) 東宏行. 研究者と教育機関の連携―不登校支援の実践現場との連携から―, 教育心理学年報, 2010, 49(0), 180-189.
- 34) 保坂亨. 長期欠席・不登校から学校教育を考える. 東京大学博士論文, 2002.
- 35) 島賀陽正弘. 必ず役立つ「〇〇の法則」. 事典, PHP文庫, 2012.
- 36) 五百住満・重松司郎・越田佳孝. 子どもの自立能力を高める学級づくりの研究. 関西学院大学教育学論究, 2014, 6, 1-9.